

令和7年度富士吉田市立病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			9,507,873	
	1 医 業 収 益		8,201,137	
		1 入 院 収 益	5,134,204	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	2,382,063	外来患者診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	471,544	特別室料・健康診断料他
		4 他 会 計 負 担 金	213,326	救急医療負担金他

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益		1, 152, 608	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	244, 773	研究研修費・院内保育所運営費 法定福利費追加費用 児童手当負担分他
		3 国 県 補 助 金	1	
		4 他 会 計 負 担 金	480, 386	高度医療負担金・企業債利息分負担金 電子カルテリース利息分負担金・ 感染症医療負担金他
		5 長 期 前 受 金 戻 入	317, 781	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 資 本 費 繰 入 収 益	54, 807	電子カルテリース元金償還分繰入金
		7 雑 収 益	5, 605	電子カルテリース消費税分繰入金
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	49, 254	職員駐車場使用料・院内保育料他
	3 特 別 利 益		154, 128	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	154, 127	減価償却に伴う長期前受金（過年度分）の収益化

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,533,500	
	1 医 業 費 用		9,442,168	
		1 給 与 費	4,677,760	職員給与費・賞与引当金繰入他
		2 材 料 費	2,097,091	薬品費・診療材料費他
		3 経 費	2,009,845	光熱水費・賃借料・委託料他
		4 減 価 償 却 費	615,206	
		5 資 産 減 耗 費	15,000	資産の除却・減耗費
		6 研 究 研 修 費	27,266	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		90,331	
		1 支 払 利 息	60,331	企業債利子・リース利息他
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑 損 失	0	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			517,634	
	1 企 業 債		197,800	
		1 企 業 債	197,800	施設設備更新、医療機器購入等に係る起債
	2 負 担 金		231,103	
		1 他 会 計 負 担 金	231,103	企業債元金償還分負担金
	3 補 助 金		88,729	
		1 国 庫 補 助 金	85,000	防衛省交付金
		2 県 補 助 金	3,729	国保調整交付金他
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			841,142	
	1 建 設 改 良 費		441,744	
		1 病 院 改 良 工 事 費	132,990	施設設備更新に係る工事費
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	153,692	医療機器等に係る購入費
		3 リ ー ス 債 務 償 還 金	155,061	
		4 電 話 架 設 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		359,398	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	359,398	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和7年度富士吉田市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 276,587
減価償却費	615,206
長期前払消費税償却費	0
固定資産除却費	12,000
退職給付引当金の増減額	△ 73,023
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 317,781
資本費繰入収益	△ 54,807
その他特別利益	△ 154,127
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	59,494
未収金の増減額	0
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	28,202
法定福利費引当金の増減額	6,935
貯蔵品の増減額	3,000
その他	0
小計	△ 151,489
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 59,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,982

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 300,620
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	88,729
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	231,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,212</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	197,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 359,398
リース債務償還金支出	△ 140,972
資本費繰入収益	54,807
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,763</u>

資金増加（減少）額	△ 439,533
資金期首残高	1,054,960
資金期末残高	<u>615,427</u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	421	0	1,651,269	1,820,191	3,471,460	614,767	4,086,227	児童手当 34,810
前 年 度	425	0	1,545,793	1,730,895	3,276,688	572,961	3,849,649	児童手当 22,870
比 較	△ 4	0	105,476	89,296	194,772	41,806	236,578	11,940

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	寒冷地手当	期末勤勉手当
	本年度	267,891	37,110	10,955	15,741	355,988	377,424	43,184	16,589	23,702	671,607
	前年度	262,501	35,646	10,248	16,266	333,721	355,140	39,289	16,803	22,040	639,241
	比 較	5,390	1,464	707	△ 525	22,267	22,284	3,895	△ 214	1,662	32,366

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	105,476	昇給に伴う増加分	22,450	昇給職員数 390人 平均昇給率 1.40 %	
		その他の増減分	83,026	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 391 人 30 人 421 人 前年度 391 人 34 人 425 人 増 減 0 人 △ 4 人 △ 4 人	
職員手当	89,296	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	89,296	新陳代謝等	

(3) 給料及び職員手当の内訳

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	457,673	313,791	0	299,719	298,072	0
	平均給与月額(円)	1,432,184	468,584	0	422,814	366,237	0
	平均年齢(歳)	43.60	37.30	0	38.30	38.80	0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	436,055	300,729	0	287,645	285,011	0
	平均給与月額(円)	1,412,965	443,818	0	411,224	349,514	0
	平均年齢(歳)	42.14	36.71	0	37.86	38.00	0

イ．初任給

区 分	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度					
							医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円 221, 900	円	円 188, 000	円 188, 000	円	円	円 221, 900	円	円 188, 000	円 188, 000
短 大 二 卒		253, 100		208, 300	204, 400			253, 100		208, 300	204, 400	
短 大 三 卒		257, 100		220, 500				257, 100		220, 500		
大 学 卒		260, 500		227, 400	220, 000			260, 500		227, 400	220, 000	
大 学 六 卒	300, 300			244, 400			300, 300			244, 400		
博 士 課 程 修 了 者	366, 200						366, 200					

ウ．級別職員数

区 分	医 師 職			看 護 師 職			准 看 護 師 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	18	36.7	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	2 級	13	26.5	2 級	63	29.3	2 級	0	0.0
	3 級	12	24.5	3 級	21	9.8	3 級	0	0.0
	4 級	5	10.2	4 級	113	52.5	4 級	0	0.0
	5 級	1	2.1	5 級	15	7.0			
				6 級	3	1.4			
	計	49	100.0	計	215	100.0	計	0	0.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	21	42.9	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	2 級	10	20.4	2 級	58	26.0	2 級	0	0.0
	3 級	13	26.5	3 級	34	15.2	3 級	0	0.0
	4 級	4	8.2	4 級	114	51.1	4 級	0	0.0
	5 級	1	2.0	5 級	14	6.3			
				6 級	3	1.4			
	計	49	100.0	計	223	100.0	計	0	0.0

区 分	医 療 技 術 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	5	5.5	1 級	6	15.8	1 級	0	0.0
	2 級	30	33.0	2 級	6	15.8	2 級	0	0.0
	3 級	26	28.5	3 級	7	18.4	3 級	0	0.0
	4 級	25	27.5	4 級	9	23.6	4 級	0	0.0
	5 級	5	5.5	5 級	6	15.8			
	6 級	0	0.0	6 級	2	5.3			
				7 級	2	5.3			
	計	91	100.0	計	38	100.0	計	0	0.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	3	3.4	1 級	6	16.2	1 級	0	0.0
	2 級	30	34.5	2 級	6	16.2	2 級	0	0.0
	3 級	26	29.9	3 級	8	21.6	3 級	0	0.0
	4 級	24	27.6	4 級	7	18.9	4 級	0	0.0
	5 級	4	4.6	5 級	6	16.3			
	6 級	0	0.0	6 級	2	5.4			
				7 級	2	5.4			
	計	87	100.0	計	37	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職			院 統 括 副 院 長 院 統 括 副 院 長	副 院 長 診 療 統 括 部 長 診 療 部 長	医 科 部 長	主 任 医 長 主 医 長	医 師
看 護 師 職		副 院 長 看 護 部 長 看 護 副 部 長	看 護 師 長	看 護 副 師 長 主 査	主 任	主 事 補 主 事 補	主 事 補
准看護師職				主 査	主 任	主 事 補 主 事 補	主 事 補
医療技術職		統 括 科 長	科 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 補 主 事 補
一般行政職	部 次 長 長	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補 主 事 補
技能労務職				主 任 職 長	職 長	技 能 主 任	技 能 主 事 補 技 能 主 事 補

エ．昇給

区分		合計	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）	421	53	233	0	97	38	0
	昇給に係る職員数（B）（人）	390	50	214	0	90	36	0
	号級数別内訳	1号給（人）	3	3	0	0	0	0
		2号給（人）	35	5	18	0	9	3
		3号給（人）	41	14	20	0	6	1
		4号給（人）	311	28	176	0	75	32
		5号給（人）	0	0	0	0	0	0
		6号給（人）	0	0	0	0	0	0
		7号給（人）	0	0	0	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0	0	0	0
		9号給以上（人）	0	0	0	0	0	0
	比率（B）／（A）（％）	92.64	94.34	91.85	0.00	92.78	94.74	0.00
前年度	職員数（A）（人）	425	52	242	0	93	38	0
	昇給に係る職員数（B）（人）	402	49	225	0	90	38	0
	号級数別内訳	1号給（人）	1	0	0	0	1	0
		2号給（人）	20	5	8	0	5	2
		3号給（人）	52	22	22	0	5	3
		4号給（人）	329	22	195	0	79	33
		5号給（人）	0	0	0	0	0	0
		6号給（人）	0	0	0	0	0	0
		7号給（人）	0	0	0	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0	0	0	0
		9号給以上（人）	0	0	0	0	0	0
	比率（B）／（A）（％）	94.59	94.23	92.98	0.00	96.77	100.00	0.00

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2%～ 20%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2%～ 20%加算）	

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	13.1	20.6	12.1	0.0	5.1	1.4	0.0
支給対象職員の比率（％） 令和7年1月1日現在	92.3	100.0	90.2	0.0	93.4	92.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・宅当直手当・夜間看護手当						

ク．その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和 6 年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 （千円）	期 間	金 額 （千円）	事業収益 （千円）
新医療情報システム 構築及び運営使用料	1,374,497	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	689,472	令和 7 年度から 令和10年度まで	809,979	809,979

令和6年度富士吉田市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	4,723,943	
(2) 外来収益	2,179,401	
(3) その他医業収益	351,510	
(4) 他会計負担金	<u>143,326</u>	7,398,180

2 医業費用

(1) 給与費	4,295,253	
(2) 材料費	1,836,474	
(3) 経費	1,548,773	
(4) 減価償却費	598,040	
(5) 資産減耗費	15,065	
(6) 研究研修費	23,875	
(7) 長期前払消費税償却	<u>0</u>	<u>8,317,480</u>

医業損失

919,300

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	211	
(2) 他会計補助金	144,773	
(3) 国県補助金	9,199	
(4) 他会計負担金	384,866	
(5) 長期前受金戻入	310,301	
(6) 資本費繰入収益	54,405	
(7) 雑収益	5,606	
(8) その他医業外収益	<u>24,006</u>	933,367

4 医業外費用			
(1) 支払利息	48,426		
(2) 雑損失	<u>416,254</u>	<u>464,680</u>	468,687
5 予備費			
(1) 予備費		<u>0</u>	<u>0</u>
經常損失			450,613
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) 長期前受金戻入	<u>144,434</u>	144,435	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>144,434</u>
当年度純損失			306,179
前年度繰越欠損金			<u>815,954</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,122,133</u></u>

令和6年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,825,654,723	
ロ 建物	11,196,590,492		
減価償却累計額	<u>7,326,749,343</u>	3,869,841,149	
ハ 構築物	439,960,987		
減価償却累計額	<u>331,298,420</u>	108,662,567	
ニ 器械備品	5,100,409,641		
減価償却累計額	<u>3,955,321,967</u>	1,145,087,674	
ホ 車両	31,637,442		
減価償却累計額	<u>23,249,550</u>	8,387,892	
ヘ リース資産	1,085,441,700		
減価償却累計額	<u>587,002,545</u>	498,439,155	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,456,073,160

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

（3）投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>0</u>	<u>0</u>
-----------	--	----------	----------

固定資産合計

7,458,837,060

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 054, 959, 787	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1, 281, 200, 000		
ロ 医業外未収金	<u>11, 300, 000</u>		
未収金合計		1, 292, 500, 000	
(3) 貸倒引当金		△12, 733, 600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	87, 602, 239		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>87, 602, 239</u>	
流動資産合計			2, 422, 328, 426
資産合計			<u><u>9, 881, 165, 486</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2, 892, 738, 836

2, 892, 738, 836

(2) リース債務

327, 060, 145

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1, 524, 663, 682

1, 524, 663, 682

4, 744, 462, 663

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

359, 397, 843

359, 397, 843

(2) リース債務

130, 411, 987

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400, 000, 000

20, 000, 000

420, 000, 000

(4) 前受金			
イ 医業前受金	12,000,000		
ロ 医業外前受金	<u>0</u>		
前受金合計		12,000,000	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	221,080,000		
ハ 法定福利費引当金	38,009,000		
ニ 修繕引当金	<u>7,822,041</u>		
引当金合計		<u>266,911,041</u>	
流動負債合計			<u>1,188,720,871</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,859,847,274		
長期前受金収益化累計額	<u>8,982,988,911</u>	1,876,858,363	
繰延収益合計			<u>1,876,858,363</u>
負債合計			7,810,041,897

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>1,122,132,383</u>	
欠損金合計		1,077,148,258
資本合計		<u>2,071,123,589</u>

負債・資本合計 9,881,165,486

令和7年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,825,654,723	
ロ 建物	11,317,490,492		
減価償却累計額	<u>7,537,959,343</u>	3,779,531,149	
ハ 構築物	439,960,987		
減価償却累計額	<u>337,630,420</u>	102,330,567	
ニ 器械備品	5,268,129,641		
減価償却累計額	<u>4,218,411,967</u>	1,049,717,674	
ホ 車両	31,637,442		
減価償却累計額	<u>26,111,550</u>	5,525,892	
ヘ リース資産	1,150,711,700		
減価償却累計額	<u>718,714,545</u>	431,997,155	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,194,757,160

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>0</u>	<u>0</u>
-----------	--	----------	----------

固定資産合計 7,197,521,060

2 流動資産

(1) 現金預金		615,426,965	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,281,200,000		
ロ 医業外未収金	<u>11,300,000</u>		
未収金合計		1,292,500,000	
(3) 貸倒引当金		△12,733,600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	84,602,239		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>84,602,239</u>	
流動資産合計			1,979,795,604
資産合計			<u><u>9,177,316,664</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,642,194,600

2,642,194,600

(2) リース債務

238,656,183

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1,451,640,728

1,451,640,728

4,332,491,511

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

448,344,236

448,344,236

(2) リース債務

143,113,924

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ	医業前受金	12,000,000	
ロ	医業外前受金	<u>0</u>	
	前受金合計		12,000,000
(5) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	249,282,000	
ハ	法定福利費引当金	44,944,000	
ニ	修繕引当金	<u>7,822,041</u>	
	引当金合計		<u>302,048,041</u>
	流動負債合計		<u>1,325,506,201</u>
5 繰延収益			
(1)	長期前受金	11,179,679,274	
	長期前受金収益化累計額	<u>9,454,896,911</u>	1,724,782,363
	繰延収益合計		<u>1,724,782,363</u>
	負債合計		7,382,780,075

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>1,398,719,383</u>	
欠損金合計		1,353,735,258
資本合計		<u>1,794,536,589</u>

負債・資本合計 9,177,316,664

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）による改正後の地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）及び地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）に基づく地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ	薬品	先入先出法に基づく原価法
ロ	診療材料	同上
ハ	給食材料	同上
ニ	燃料	同上
ホ	その他貯蔵品	同上

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ	減価償却の方法	定額法
ロ	主な耐用年数	
	建物	6～39年
	構築物	8～50年
	器械備品	2～20年
	車両	4～6年

(2) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,270,000円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,795,659,281千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V 重要な後発事象

該当なし。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（1,165,605,000円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度富士吉田市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		810,624	
		1 給水収益	595,882	
		2 その他営業収益	567,528	
			28,354	
	2 営業外収益		214,741	
		1 受取利息	100	
		2 他会計補助金	10,048	
		3 長期前受金戻入	204,500	
		4 雑収益	93	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			781,099	
	1 営業費用		733,170	
		1 原水及び浄水費	139,270	原水の取り入れ及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	83,429	配水及び給水施設等の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	10,814	受託工事に要する費用
		4 総 係 費	64,505	料金調定集金その他事務及び事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	425,000	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10,150	資産の除却・減耗に要する費用
		7 その他営業費用	2	上記以外の営業費用

	2 営 業 外 費 用		46,928	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,349	企業債利子及び取扱手数料
		2 消 費 税	545	
		3 雑 支 出	34	営業外の雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			513,786	
	1 企 業 債		202,800	
		1 企 業 債	202,800	
	2 負 担 金		140,432	
		1 工 事 負 担 金	140,192	
		2 一般会計負担金	240	
	3 補 助 金		160,952	
		1 国 庫 補 助 金	160,952	
	4 出 資 金		9,601	
		1 出 資 金	9,601	簡易水道統合による企業債元金償還の出資金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			851,786	
	1 建 設 改 良 費		692,945	
		1 施 設 整 備 及 び 改 良 費	682,582	原水配水設備の拡張及び改良工事等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	10,363	量水器購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		153,841	
		1 企 業 債 償 還 金	153,841	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和7年度富士吉田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	157
	減価償却費	425,000
	固定資産除却費	10,000
	引当金の増減額（△は減少）	373
	長期前受金戻入額	△ 205,000
	受取利息	△ 100
	支払利息	46,349
	未収金の増減額（△は増加）	11,842
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1,902
	未払金の増減額（△は減少）	△ 48,731
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	241,792
	利息の受取額	100
	利息の支払額	△ 46,349
	業務活動によるキャッシュ・フロー	195,543
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 633,641
	工事負担金による収入	127,687
	国庫補助金による収入	146,320
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,634
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,840
	他会計からの出資による収入	9,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	58,561
	資金増加額（又は減少額）	△ 105,530
	資金期首残高	650,719
	資金期末残高	545,189

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	9	0	39,130	30,301	69,431	12,427	81,858
前年度	10	0	45,214	30,943	76,157	15,335	91,492
比較	△ 1	0	△ 6,084	△ 642	△ 6,726	△ 2,908	△ 9,634

単位：千円

手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	1,338	748	120	4,816	672	16,741	193	773	3,820	1,080
	前年度	978	929	286	4,363	300	18,462	193	709	3,703	1,020
	比較	360	△ 181	△ 166	453	372	△ 1,721	0	64	117	60

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,084	1 昇給に伴う増減分	千円 95	平均昇給率 1.54% 昇給職員数 9人(うち増額となった職員数 9人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による増減分 △ 6,179	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9 人 0 人 9 人 前年度 10 人 0 人 10 人 増 減 △1 人 0 人 △1 人	
職員手当	△ 642	1 その他の増減分	△ 642	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 技 術 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,277	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,679	—
	平 均 年 齢 (歳)	37.86	—
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,086	363,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,640	395,640
	平 均 年 齢 (歳)	41.57	59.00

(2) 初 任 給

区 分	事 務 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	14.3	6 級		0.0
	5 級		0.0	5 級		0.0
	4 級	3	42.8	4 級		0.0
	3 級	2	28.6	3 級		0.0
	2 級	1	14.3	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	7	100.0	計	0	0.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	1	14.3	7 級		0.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	5 級	1	14.3	5 級		0.0
	4 級	2	28.6	4 級	1	100.0
	3 級	2	28.6	3 級		0.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級	1	14.2	1 級		0.0
	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部 次 長 長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補
技能労務職				主任職長			

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	0
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	9	9	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	0.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	9	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	0
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1	1	0
		3 号 給 (人)	1	1	0
		4 号 給 (人)	7	7	0
	比 率 (B)／(A) (%)		90.00	100.00	0.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和6年度富士吉田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	521,408	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>23,975</u>	545,383

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	89,720	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	91,980	
(3) 受 託 工 事 費	8,030	
(4) 総 係 費	61,867	
(5) 減 価 償 却 費	412,785	
(6) 資 産 減 耗 費	10,150	
(7) そ の 他 営 業 費	<u>0</u>	<u>674,532</u>

営 業 損 失 129,149

3 営業外収益

(1) 受取利息	119		
(2) 他会計補助金	43,289		
(3) 長期前受金戻入	200,500		
(4) 雑収益	72	243,980	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,358		
(2) 雑支出	2,091	45,449	198,531

5 予備費

(1) 予備費	0	0	0
経常利益			69,382

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	0	
-------------	---	---	--

7 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	0	0
-------------	---	---	---

当年度純利益 69,382

前年度繰越利益剰余金 859

その他未処分利益剰余金変動額 94,000

当年度未処分利益剰余金 164,241

令和6年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		467,434,758	
ロ 建 物	345,947,391		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,452,930</u>	217,494,461	
ハ 構 築 物	15,679,435,138		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,764,062,212</u>	8,915,372,926	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,374,512,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,522,279,569</u>	852,232,993	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,100,653		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,719,545</u>	1,381,108	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,517,609		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,997,634</u>	1,519,975	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>92,413,720</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,547,849,941
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>89,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>89,300</u>
固 定 資 産 合 計			10,547,939,241

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

650,719,541

(2) 未 収 金

279,635,545

貸 倒 引 当 金

△ 7,889,985

271,745,560

(3) 貯 蔵 品

9,931,609

流 動 資 産 合 計

932,396,710

資 産 合 計

11,480,335,951

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,316,128,147

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

97,764,007

ロ 修 繕 引 当 金

63,116,346

引 当 金 合 計

160,880,353

固 定 負 債 合 計

3,477,008,500

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

153,840,328

(2) 未 払 金

48,730,597

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,483,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,293,000

引 当 金 合 計

7,776,000

流 動 負 債 合 計

210,346,925

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,343,845,740

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,405,396,026

繰 延 収 益 合 計

4,938,449,714

負 債 合 計

8,625,805,139

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

288,893,474

ロ 組 入 資 本 金

1,790,387,100

ハ 繰 入 資 本 金

310,795,423

資 本 金

2,390,075,997

資 本 金 合 計

2,390,075,997

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

58,550,132

ロ 工 事 負 担 金

25,843,072

ハ 補 助 金

71,120,740

資 本 剰 余 金 合 計

155,513,944

(2) 利 益 剩 余 金

イ 減 債 積 立 金

40,700,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

104,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

164,240,871

利 益 剰 余 金 合 計

308,940,871

剰 余 金 合 計

464,454,815

資 本 合 計

2,854,530,812

負 債 資 本 合 計

11,480,335,951

令和7年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		467,434,758	
ロ 建 物	345,947,391		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 134,255,408</u>	211,691,983	
ハ 構 築 物	16,200,088,419		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,100,515,470</u>	9,099,572,949	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,404,546,835		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,604,405,820</u>	800,141,015	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,819,305		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,136,212</u>	1,683,093	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,439,882		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,198,980</u>	8,240,902	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>157,726,637</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,746,491,337

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>89,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>89,300</u>
固 定 資 産 合 計			10,746,580,637

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

545,189,414

(2) 未 収 金

267,793,945

貸 倒 引 当 金

△ 7,789,985

260,003,960

(3) 貯 蔵 品

8,030,048

流 動 資 産 合 計

813,223,422

資 産 合 計

11,559,804,059

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,361,811,857

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

101,583,499

ロ 修 繕 引 当 金

60,916,346

引 当 金 合 計

162,499,845

固 定 負 債 合 計

3,524,311,702

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

157,116,290

(2) 未 払 金

0

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

5,543,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,087,000

引 当 金 合 計

6,630,000

流 動 負 債 合 計

163,746,290

5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	8,613,353,016	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,605,896,026	
繰 延 収 益 合 計		5,007,456,990
負 債 合 計		8,695,514,982

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	288,893,474	
ロ 組 入 資 本 金	1,790,387,100	
ハ 繰 入 資 本 金	320,396,886	
資 本 金		2,399,677,460
資 本 金 合 計		2,399,677,460
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,550,132	
ロ 工 事 負 担 金	25,843,072	
ハ 補 助 金	71,120,740	
資 本 剰 余 金 合 計		155,513,944

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

40,700,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

104,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

164,397,673

利 益 剰 余 金 合 計

309,097,673

剰 余 金 合 計

464,611,617

資 本 合 計

2,864,289,077

負 債 資 本 合 計

11,559,804,059

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 7 ～ 6 5 年

構築物 3 0 ～ 6 0 年

機械及び装置 8 ～ 3 0 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具、器具及び備品 2 ～ 1 0 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、127,671千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当の要支給額は退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度富士吉田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,009,281	
	1 営 業 収 益		285,058	
		1 下 水 道 使 用 料	284,603	
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	455	排水設備工事の検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		724,222	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	普通預金利息
		2 国 庫 補 助 金	1,400	
		3 県 補 助 金	1,862	
		4 他 会 計 負 担 金	521,440	一般会計からの負担金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	158,647	
		6 雑 収 益	40,868	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			966, 194	
	1 営 業 費 用		905, 596	
		1 管 渠 費	24, 456	管渠の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	24, 582	事業活動の全般に関連する費用
		3 業 務 費	18, 343	下水道使用料徴収事務に要する費用
		4 普 及 促 進 費	4, 058	水洗化普及促進対策等に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	310, 107	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6 減 価 償 却 費	521, 950	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	2, 100	資産の除却・減耗に要する費用

	2 営 業 外 費 用		56, 597	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55, 697	企業債利子
		2 雑 支 出	900	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		4, 000	
		1 予 備 費	4, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			640,311	
	1 企 業 債		400,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,000	
	2 補 助 金		113,100	
		1 国 庫 補 助 金	113,100	
	3 負 担 金 等		127,211	
		1 他 会 計 負 担 金	124,211	一般会計からの負担金
		2 工 事 負 担 金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			980,063	
	1 建 設 改 良 費		619,846	
		1 建 設 改 良 費	476,332	管渠の布設工事等に要する費用
		2 負 担 金	143,514	流域下水道建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金		360,217	
		1 企 業 債 償 還 金	360,217	企業債の元金償還金

令和 7 年度富士吉田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29
減価償却費	521,950
資産減耗費	2,100
引当金の増減額 (△は減少)	2,686
長期前受金戻入額	△ 158,647
受取利息	△ 5
支払利息	55,696
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,132
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,250
小計	<u>400,427</u>
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 55,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>344,736</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,740
無形固定資産の取得による支出	△ 130,466
国庫補助金等による収入	102,818
他会計からの負担金による収入	11,310
他会計からの出資による収入	112,901
工事負担金による収入	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 336,450</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 359,342
その他企業債の償還による支出	△ 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>39,783</u>
資金増加額 (又は減少額)	48,069
資金期首残高	<u>473,588</u>
資金期末残高	<u><u>521,657</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	5	0	21,984	26,276	48,260	8,487	56,747
前 年 度	5	0	20,655	29,083	49,738	7,724	57,462
比 較	0	0	1,329	△ 2,807	△ 1,478	763	△ 715

単位：千円

手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本 年 度	1,956	929	208	5,184	672	13,671	437	1,799	1,420
	前 年 度	1,398	748	99	4,800	336	12,086	407	7,809	1,400
	比 較	558	181	109	384	336	1,585	30	△ 6,010	20

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,329	1 昇給に伴う増減分	千円 45	平均昇給率 1.12% 昇給職員数 5人 (うち増額となった職員数 5人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による 増減分 1,284	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	△ 2,807	1 その他の増減分	△ 2,807	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 技 術 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,775
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,391
	平 均 年 齢 (歳)	47.50
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,775
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,122
	平 均 年 齢 (歳)	39.75

(2) 初 任 給

区 分	事 務 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部次長	課長	課長補佐	主幹	主査	主任	主事 事務補

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和6年度富士吉田市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	256,444	
(2) その他の営業収益	723	257,167

2 営業費用

(1) 管渠費	17,495	
(2) 総係費	21,219	
(3) 業務費	14,047	
(4) 普及促進費	2,623	
(5) 流域下水道維持管理費負担金	186,606	
(6) 減価償却費	512,280	
(7) 資産減耗費	3,284	757,554

営業損失 500,387

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	34	
(2) 他会計負担金	404,330	
(3) 長期前受金戻入	157,849	
(4) 雑収益	23	562,236

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,724		
(2) 雑支出	4,236	57,960	504,276
5 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
経常利益			3,889
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			3,889
前年度繰越利益剰余金			44,463
当年度未処分利益剰余金			48,352

令和6年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,331,480	
	ロ 構 築 物	13,437,078,182	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,035,875,610	11,401,202,572
	ハ 機 械 及 び 装 置	43,232,848	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,610,122	24,622,726
	ニ 車 両 運 搬 具	51,941	
	減 価 償 却 累 計 額	0	51,941
	ホ 建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計		11,431,208,719
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,145,798,995	
	無形固定資産合計		2,145,798,995
	(3) 投 資 そ の 他 資 産		
	イ 出 資 金	1,000,000	
	投資その他資産合計		1,000,000
	固定資産合計		13,578,007,714
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		473,587,918
	(2) 未 収 金	88,031,759	
	未 収 貸 倒 引 当 金	△ 10,111,471	77,920,288

(3) 前 払 金
流動資産合計
資産合計

0

551,508,206

14,129,515,920

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,984,948,732

ロ その他企業債
企業債合計

3,500,000

3,988,448,732

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

6,522,890

6,522,890

3,994,971,622

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

359,341,900

ロ その他企業債
企業債合計

875,000

360,216,900

(2) 未払金

27,798,925

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

3,619,284

3,619,284

(4) そ の 他 流 動 負 債	350,000	
流 動 負 債 合 計		391,985,109
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	5,225,378,763	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 720,921,516	
繰 延 収 益 合 計		4,504,457,247
負 債 合 計		8,891,413,978

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	4,555,809,664	
ロ 出 資 金	633,940,843	
資 本 金 合 計		5,189,750,507
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ロ 減 債 積 立 金	0	
ハ 利 益 積 立 金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	48,351,435	
利 益 剰 余 金 合 計	48,351,435	
剰 余 金 合 計		48,351,435
資 本 合 計		5,238,101,942
負 債 資 本 合 計		14,129,515,920

令和7年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,331,480	
	ロ 構 築 物	13,883,754,264	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,463,755,610	11,419,998,654
	ハ 機 械 及 び 装 置	43,232,848	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,650,122	21,582,726
	ニ 車 両 運 搬 具	51,941	
	減 価 償 却 累 計 額	0	51,941
	ホ 建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計		11,446,964,801
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,185,836,101	
	無形固定資産合計		2,185,836,101
	(3) 投 資 そ の 他 資 産		
	イ 出 資 金	1,000,000	
	投資その他資産合計		1,000,000
	固定資産合計		13,633,800,902
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		521,656,666
	(2) 未 収 金	103,149,620	
	未 収 貸 倒 引 当 金	△ 10,504,098	92,645,522

(3) 前 払 金
流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

0

614, 302, 188

14, 248, 103, 090

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4, 055, 336, 947

ロ そ の 他 企 業 債

2, 625, 000

企 業 債 合 計

4, 057, 961, 947

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

8, 319, 488

引 当 金 合 計

8, 319, 488

固 定 負 債 合 計

4, 066, 281, 435

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

329, 611, 785

ロ そ の 他 企 業 債

875, 000

企 業 債 合 計

330, 486, 785

(2) 未 払 金

19, 548, 925

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4, 101, 732

引 当 金 合 計

4, 101, 732

(4) そ の 他 流 動 負 債	350,000	
流 動 負 債 合 計		354,487,442
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	5,353,703,582	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 877,401,516	
繰 延 収 益 合 計		4,476,302,066
負 債 合 計		8,897,070,943

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	4,555,809,664	
ロ 出 資 金	746,841,843	
資 本 金 合 計		5,302,651,507
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ロ 減 債 積 立 金	0	
ハ 利 益 積 立 金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	48,380,640	
利 益 剰 余 金 合 計	48,380,640	
剰 余 金 合 計		48,380,640
資 本 合 計		5,351,032,147
負 債 資 本 合 計		14,248,103,090

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

過去3カ年の未収金及び当該未収金に係る不納欠損額の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、事業年度末未収金に貸倒率を乗じて算出したものを計上する。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,387,672千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を使用する。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士吉田市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。